

2018年12月25日
中部日本放送株式会社

民間で宇宙旅行・宇宙輸送の実現を目指す PDエアロスペース株式会社に出資



中部日本放送株式会社(愛知県名古屋市、代表取締役社長:杉浦正樹)は、2018年11月30日に、宇宙旅行をはじめとする宇宙輸送の事業化に向けて、有人宇宙機開発を行うPDエアロスペース株式会社(本社:名古屋市、代表取締役社長:緒川修治)による第三者割当増資を引き受け、同社に出資致しました。

PDエアロスペースは、大気中の空気を使ったジェットエンジンと空気が薄くても燃焼可能なロケットエンジンを一体化した次世代エンジン技術の特許を持ち、2019年に日本初となる「無人宇宙飛行実験機による宇宙空間(高度100km)への到達および帰還」を目指しています。

PDエアロスペースは、今回調達した資金をもとに、同実験機に搭載する新型エンジンおよび機体の開発を更に進める計画です。

中部日本放送は、今後グループが保有する、放送や映像制作にかかわる技術、リソースを通してPDエアロスペースの事業成長および地元発の壮大な宇宙プロジェクトの実現を支援し、地域の活性化に貢献してまいります。

また、PDエアロスペースとのコラボレーションにより、宇宙映像等の新たなコンテンツ開発や宇宙関連事業などの構築を図り、グループの事業領域の拡大、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

PDエアロスペースはこれまでにANAホールディングス株式会社、株式会社エイチ・アイ・エスなどから資金調達を受けており、今回は当社に加え、THVP-1号投資事業有限責任組合(無限責任組合員 東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社)、イノベーション創出投資事業有限責任組合(無限責任組合員 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社)、個人投資家2名も新たに出資いたしました。PDエアロスペースは、今後さらなる出資者を募集し、有人宇宙機の開発を実現していく計画です。

民間による有人宇宙飛行の事業開発が急速に進む中、中部日本放送は「宇宙」をキーワードに新しい時代に向けて、企業価値の向上と新たな事業の創出にチャレンジしてまいります。

■PDエアロスペース株式会社 会社概要

本社 〒458-0924 名古屋市緑区有松 3519 番地
R&Dセンター 〒447-0844 愛知県碧南市港本町 1 番地 27
代表者 代表取締役社長 緒川 修治
設立 2007年5月30日
資本金 6億9,600万円(資本準備金含む)
社員数 14名(出向者含む) ※2018年12月25日現在
事業内容 宇宙機開発および製造、宇宙輸送関連事業

■中部日本放送株式会社 会社概要

所在地 〒460-8405 名古屋市中区新栄一丁目2番8号
代表者 代表取締役社長 杉浦 正樹
設立 1950年12月15日
資本金 13億2,000万円
事業内容 認定放送持株会社

【本リリースに関する問い合わせ先】

中部日本放送株式会社 グループ戦略室 経営企画部
電話:052-259-1317(直通)

同日発表 PDエアロスペース株式会社 プレスリリース

「'19年 宇宙飛行実現に向け、増資および体制強化」より

■ PDエアロスペース JAXA、東北大学と連携し、研究開発体制を強化

① JAXA J-SPARCプログラムで覚書締結

PDエアロスペースは、国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構(理事長:山川宏、以下「JAXA」という)と、JAXA研究開発プログラム「宇宙イノベーションパートナーシップ(J-SPARC)」の事業コンセプト共創に関する覚書を締結致しました。両者は、J-SPARCの枠組みの下、同社が推進する再使用型サブオービタル宇宙機事業の実現を目指し、JAXAが保有する技術、ノウハウ等を活用するとともに、双方で協働して新たに獲得する技術等を用いて、日本の将来宇宙輸送技術の研究開発の発展や実用化を図ることを目指します。

1. 将来事業も見据えた無人サブオービタル事業における技術成立性を伴う事業コンセプトの検討
2. 無人サブオービタル事業の実現に必要な技術に関する研究及び試験の実施

② 東北大学との研究開発体制を構築

PDエアロスペースは、東北大学 流体科学研究所 大林研究室および東北大学大学院工学研究科 澤田研究室と、再使用型サブオービタル宇宙飛行機の開発を目的とした共同研究契約を新たに締結致しました。

大林茂教授とは、離着陸を含めたサブオービタル全飛行プロファイルを対象に、機体の空力特性を解析的手法にて、確認/検証していきます。

澤田恵介教授とは、機体の空力特性、特に遷音速領域での空力特性(フラッタ特性を含む)を解析的手法にて、確認/検証していきます。

東北大学とはこれまでに、升谷五郎特任教授(元 工学研究科 航空宇宙工学専攻 スペーステクノロジー講座)と顧問契約を締結し、同特任教授は同社の技術顧問に就任しております。この度の共同研究によって同大学の研究機関との連携関係がより強化されます。